

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,717,748	6,018,923	6,127,430	5,867,520	5,493,746
経常利益又は経常損失 () (千円)	209,370	253,703	118,007	133,699	72,000
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	130,518	182,867	32,653	49,076	11,614
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	681,012	681,012	681,012	681,012	681,012
発行済株式総数 (千株)	11,660	11,660	11,660	11,660	11,660
純資産額 (千円)	2,047,680	1,843,965	1,840,428	1,847,242	1,828,592
総資産額 (千円)	5,039,722	4,966,947	4,832,576	4,648,809	4,539,956
1株当たり純資産額 (円)	249.45	223.20	221.47	222.58	219.03
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.91	22.21	3.94	5.91	1.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	37.1	38.1	39.7	40.3
自己資本利益率 (%)	5.41	-	1.77	2.66	0.63
株価収益率 (倍)	21.84	-	71.32	48.90	209.29
配当性向 (%)	38.73	-	126.90	84.60	357.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,657	317,038	202,436	144,371	116,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,211	326,949	54,789	51,835	210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,866	150,125	241,262	240,999	137,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	661,137	801,351	707,735	559,273	538,749
従業員数 (人)	453	448	452	441	413
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[92]	[109]	[109]	[109]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和53年5月	個人業山正家庭薬の業容拡大を一層図るため、配置医薬品の販売を目的として、愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1に、株式会社中京医薬品を設立 医薬品100%自社ブランド化の7ヶ年計画の開始
昭和54年6月	岐阜県益田郡金山町に飛騨金山営業所を設置し岐阜県に初めて進出
昭和58年9月	医療品、化粧品、健康食品、日用品等の生活関連商品の販売を開始
昭和60年2月	配置医薬品販売のフランチャイズ事業を開始
昭和61年11月	名古屋市中区に中川営業所を設置
昭和63年9月	宮崎県都城市に都城営業所を設置し宮崎県に初めて進出
平成2年6月	香川県坂出市に坂出営業所を設置し香川県に初めて進出
平成2年10月	鹿児島県始良郡始良町に始良営業所を設置し鹿児島県に初めて進出
平成2年11月	三重県松阪市に松阪営業所を設置し三重県に初めて進出
平成3年5月	大分県大分市に大分営業所を設置し大分県に初めて進出
平成3年7月	宝飾品事業を開始
平成4年4月	生命保険の募集、損害保険の代理店事業を開始
平成5年4月	中京医薬品販売株式会社、三重中京医薬品株式会社を吸収合併（現名古屋東営業所、大垣営業所、四日市営業所）
平成9年4月	名古屋市中区に名古屋オフィスを設置
平成9年8月	日本証券業協会（店頭市場）に株式を店頭上場
平成10年5月	北海道旭川市及び江別市に旭川営業所及び札幌東営業所を設置し北海道に初めて進出 青森県八戸市に八戸営業所を設置し青森県に初めて進出 宮城県名取市に仙台南営業所を設置し宮城県に初めて進出 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置し栃木県に初めて進出
平成12年1月	福岡県福岡市に福岡東営業所を設置し福岡県に初めて進出
平成12年6月	売水事業を開始
平成13年10月	株式会社ユナイテッドデザインを設立（平成21年6月清算終了）
平成15年4月	環境事業を開始（平成20年12月廃止）
平成16年7月	株式会社中京医薬品コリアを設立（平成21年4月清算終了）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	新潟県上越市に上越営業所を設置し新潟県に初めて進出
平成17年11月	滋賀県米原市に米原営業所を設置し滋賀県に初めて進出
平成18年4月	広島県東広島市に東広島営業所を設置し広島県に初めて進出
平成18年7月	熊本県人吉市に人吉営業所を設置し熊本県に初めて進出
平成20年11月	愛媛県新居浜市に新居浜営業所を設置し愛媛県に初めて進出
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年3月	神奈川県川崎市に川崎営業所を設置し神奈川県に初めて進出

3【事業の内容】

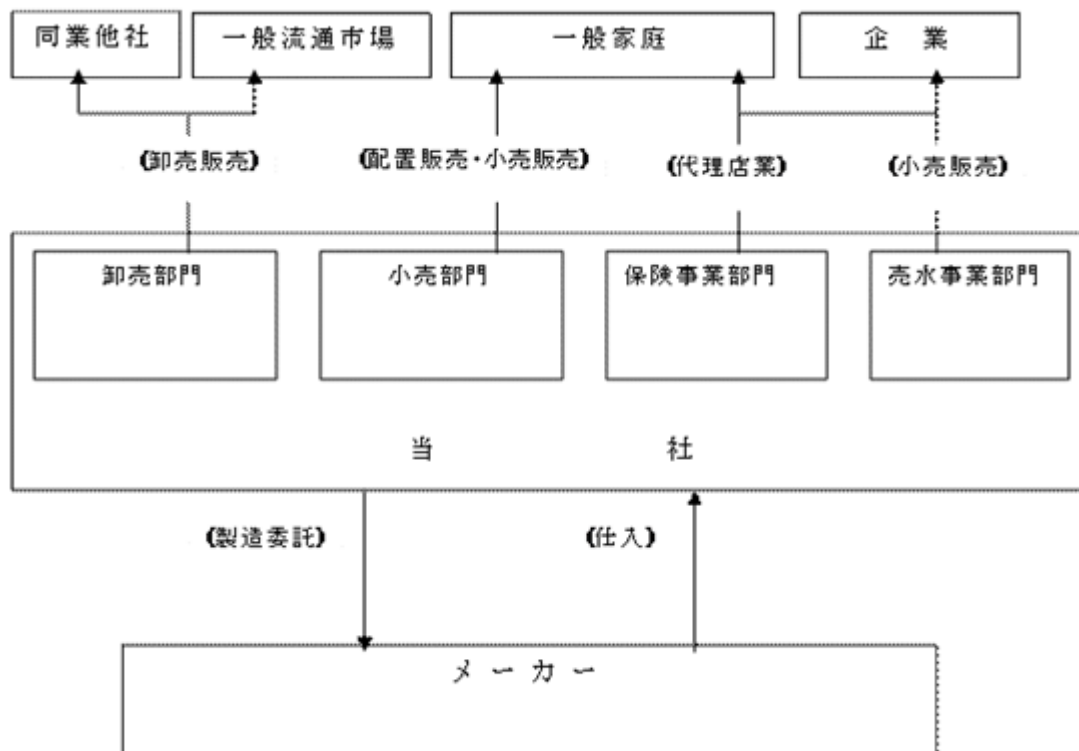
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- （1）家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）...主要な商品は常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・生活流通等であります。
- （2）売水事業部門...主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- （3）その他...主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413(109)	41.2	12.0	4,657,164

セグメントの名称	従業員
小売部門	338(74)
卸売部門	5(3)
家庭医薬品等販売事業計	343(77)
売水事業部門	27(25)
その他	7(1)
全社(共通)	36(6)
合計	413(109)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟中京医薬品労働組合と称し、平成7年10月21日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は490名であり、上部団体はUIゼンセン同盟に所属しております。なお、労使関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

トータルライフ・ケアの推進

お客さまの生活を支えるための商品やサービスを、多角的かつ多面的に推進していきます。このことが当社の企業理念として掲げる「健康づくり・幸福づくり・人づくり」の原動力となります。

営業員一人ひとりがお客さまの潜在的要求を的確に把握し、これを商品開発やサービス向上にフィードバックさせることがかせません。この推進こそが、お客さまとの親密性を増し、信頼の絆を深めます。さらに「中京ファン」を育てていきます。

これらを基本として心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の構造

当社の経営戦略は、お客様との「ふれあい」の推進を深め、取組先との連携を強め、社員の自律性と行動力の向上の基に、当社にしか提供できないお客様価値を創発する、当社独自の事業活動と能力を作り出し、優れた収益とコストの構造を構築してまいります。

() お客様との「ふれあい」の推進

・お客様からの企業（コーポレートブランド）、社員、商品（ブランド）への満足・誠実から一步踏み込んだ、愛着、結びつき、絆の深化による共有・参画を推進します。

() 取組先との連携の強化

・取組先の充実と緊密な連携を図ります。
・業務提携を進め事業力の向上を図ります。
・自社機能能力の強化とアウトソーシング先との連携を基に事業能力の拡大を図ります。

() 社員の自律性と行動力の向上

・自ら考えて、行動し、企業目的、目標にチャレンジする気概ある社員集団を目指します。それを正しく評価する体制を常に創り出していきます。

() 社会貢献活動の永続

・地域・社会と共に繁栄する企業を目指し豊かな社会づくりに貢献します。「きずなASSIST」を通して「世界の子ども達に健康と教育を」をテーマに国際社会貢献活動を継続していきます。

成長戦略

当社は、次の項目を基本戦略として掲げ、成長と収益性の向上のための成長戦略の稼働ならびに事業基盤の強化と事業領域の拡大を推進してまいります。

() 事業領域の拡充（革新）：成長戦略投資

() 事業基盤の強化、コア事業の向上

() 環境整備と習慣整備、保有資産の活用

() 理念に則した事業活動と業務提携の推進

() 経営基盤の強化

() 社会的責務・使命の取り組み強化

(3) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支援の度合を反映するものとして売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を特に重視します。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上高や資本の効率性を示す1株当たり当期純利益金額、ROE（自己資本利益率）を向上してまいります。

(4) 経営環境

当社を取り巻く事業環境においては健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、中核をなすヘルス・ケア事業（家庭医薬品等販売事業小売部門）におきまして、お客さまと直接「ふれあう」強みを活かし、顧客を対象とした通販事業も強化しつつ消費者ニーズを創発する商品・

サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また人手不足の解消のため積極的な採用活動に取り組んで業績向上に邁進してまいります。

ライフ・ケア事業（家庭医薬品等販売事業卸売部門）におきましては、「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、今期同様に邁進していきます。また従前の一般市場向け飲料等の販売におきましても、継続し拡大を進めていきます。更に、市場に必要とされる商品開発にも注力し、現状の流通網に加え、新たな流通においても販路拡大を目指します。

アクアマジック事業（売水事業部門）におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共にTwo-Way方式並びにOne-Way方式のお客様に適したビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

各事業の対処すべき課題については次のとおりです。

ヘルス・ケア事業（家庭医薬品等販売事業小売部門）は当社のコア事業であり、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。

ライフ・ケア事業（家庭医薬品等販売事業卸売部門）におきましては、従前の一般市場向け飲料等の販売拡大と「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、新たなコア事業として確立していきます。また従前の一般市場向け飲料等の販売におきましても、更なる拡大を進めていきます。

アクアマジック事業（売水事業部門）におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共にTwo-Way方式並びにOne-Way方式のお客様に適したビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上のように、企業の持続的成長と収益性の向上のためには、三つの事業基盤の強化と事業領域の拡大が不可欠であります。それぞれの事業の連携と相乗効果を図り、お客様への「トータルライフ・ケア」を目指して成長戦略と事業改革をさらに推し進めていきます。

当社は、平成25年6月21日開催の第35期事業年度に係る当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「現行プラン」といいます。）を導入いたしました。

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、この現行プランの基本的考え方を維持し、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を発効することといたしました。本プランの継続にあたり、一部語句の修正・整理を行っていますが、基本的なスキームについて現行プランとの変更はございません。また、議案としてお諮りするのには、本プランが株主の皆様のご意思に基づくことを明らかにするためであります。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の維持・向上のため、不適切な支配防止のための取組みとして、本プランは必要であると考えております。

本プランは、平成28年6月23日開催の当社第38期定時株主総会にて承認を得ております。

現時点において、当社に対し特定の第三者から大量買付行為（2.（2）において定義されます。以下同じとします。）が行われ、または行われるおそれがあるという事情は認識しておらず、当社による本プランの継続は、いわゆる平時における買収防衛策の継続であります。

本プランの具体的な内容については、以下に記載のとおりです。

1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式が上場株式として自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・増大に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の異動を伴う買付提案に対し、当社取締役会が賛同するか否かの判断についても、株主の皆様のご意向を踏まえて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要とする十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・増大に資さないものがあります。当社が構築してきたコーポレートブランド、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・増大させていくためには、1. 記載の企業価値の源泉を維持し、向上させることが必要不可欠です。したがって、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に維持・向上させられないのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利

益は毀損されることになると考えます。また、大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

上記の観点から、当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われた場合には、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要かつ十分な情報および検討期間が与えられた上で、判断を行うことができる体制を確保することが必要であると考えております。

そこで、当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、大量買付者（ 2 . (1) イにおいて定義されます。以下同じとします。）に、当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供させ、当該大量買付行為について検討等を行う時間を確保した上で、当社取締役会が、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが必要不可欠であると考えております。

11 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

1 . 企業理念および企業価値の源泉

「健康に勝る幸福なし」と言われるように、健康は人間の幸福にとって最も大切なものです。そこで当社は、少しでもお客様の健康のお役に立ちたい、もっと信頼していただける企業にしたいという一念から、創業の精神である「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を企業理念として掲げ、今日までお客様と共に歩む企業として懸命に努力を重ねてまいりました。その理念は、お客様と常に感動・感激・感謝を共有し、幸福な暮らしを共に実現していくことにあります。

創業以来、「置き薬」という世界に類を見ない日本の伝統的な「先用後利」の思想とそのシステムを基本にして、「トータルライフ・ケア」の戦略を推進し、タイムリーな商品（プライベート・ブランド）、情報、サービスの提供をさせていただくことで、お客様と直接ふれあうことの喜びや大切さを大事にまいりました。そして同時に、「予防は治療に勝る」ということから、お客様を「病気にさせない」ことに大きな使命があると考えてまいりました。

この「ふれあい業」は近年のデジタル化する社会にあって、常に顔が見える、温もりが伝わるアナログにこだわることに価値をおきます。そこにはほのぼのとした心の通い合うお客様との信頼のきずながつくりだされていきます。こうした「ふれあい」は、本来の人間がもつ社会的欲求を満たし、生活習慣病をはじめとする様々な現代病や健康情報サービスへの不信・不安を少しでも払拭するために、人と人、心の「きずな」を大切にしたいヒューマン・ネットワークを広げていくことによって、社会に対する約束を果たしていきます。

「伝統と革新」をもとに挑戦し続ける<CHUKYO SPIRIT>を發揮し、最強のパーソナル・コミュニケーションである「ふれあい業」をさらに拡大、発展させていくことこそ、当社の企業価値の源泉であると考えます。

2 . 企業価値の向上に資する取組み

当社を取り巻く事業環境においては、健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品、化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等が地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する知識、要求も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。更に市場・社会環境は将来にわたる少子高齢化、若年層労働力の不足、女性とアクティブシニアの社会進出の推進、後期高齢者の増加など確実に社会変化が進んでいます。また、国の対策も女性やシニア労働力の積極的推進、消費者保護強化、所得格差の是正、社会保障や国の財源確保など各種法改正が実施されていきます。

このような事業環境の中、当社が持続的な成長を目指していくためには、創意、熱意、誠意をもって三方良しの精神・共通善「みんなが幸せに生きるために、みんなにとって善いもの」による、よい商品よいサービスの提供とお客様視点の経営を徹底し、「ふれあい業」の進化を重要施策とします。それには、全社員の総力を掲げマーケティング活動による事業能力を高め、お客様に対する適切な情報・サービスの提供およびマーケット・インによる高品質な商品開発を推進し、当社独自のフロントライン（お客様との多様な接点）の強化を一層進めていきます。また、「全社経営意識と経営指標」を重視して、市場・社会、法制度等の「変化対応力」を向上させ、強い企業体質を構築していきます。

アクアマジック事業部で展開している売水事業部門におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、営業エリアの拡大と更なる顧客数の増加に努めると共に、One-Way方式のビジネスモデルを推進し、効率的で安定供給できる製

造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互利用も視野に入れ、第2の収益の柱とすべく邁進してまいります。

全社的な基本戦略として以下を掲げています。

<基本戦略>

(i) 事業領域の拡充（革新）：成長戦略投資

- ・ 各事業領域の協働と相乗効果による、お客様の「トータル・ライフ・ケア」のための多角的・多面的な商品・サービスの提供を行なう事業力（販売力、機動力、企画力）の向上を図る。
- ・ お客様との様々な接点の拡充によりフロントラインの強化を図る。
- ・ 事業提携を進めて相互の経営基盤を生かした新事業領域を拡大させる。
- ・ マーケティング力の強化によるプロモーションの充実を図る。
- ・ Webやメール・SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等による販売を強化する。

(ii) 事業基盤の強化、コア事業の向上

- ・ お客様および販売チャネルの拡充に重点を置く。
- ・ お客様に喜ばれる高品質の商品をお取引先との連携と共に開発する。
- ・ 商品管理・物流の効率向上を図り、お客様の期待に応える商品提供を行う。

(iii) 仕組・制度の見直しと保有資産の活用

- ・ 階層別の社員教育体系の見直し、シニアおよび女性の活用と登用を図る。
- ・ 新たな事業評価制度を確立する。
- ・ 保有資産の有効活用を行う。

(iv) 理念に則した事業活動と業務提携の推進

- ・ 提携先との経営資源と事業領域の相乗効果を図り、企業価値を高める。

(v) 経営基盤の強化

- ・ コンプライアンス（法令順守）とガバナンス（企業統治）を強化する。
- ・ 持続的成長と企業価値向上のため、全社員に企業理念・中京ウエイの浸透、共有を進める。
- ・ 売上高のみならず利益、キャッシュフローを重視したバランスある事業経営、財務基盤の強化、向上を行う。

(vi) 社会的責務・使命の取組み強化

- ・ 「きずなASSIST：世界の子供たちに健康と教育を」を更に推進し、地域・社会にも積極的に貢献する。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プラン導入の必要性について

において述べましたとおり、当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、大量買付者に、当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供させ、当該大量買付行為について検討等を行う時間を確保した上で、当社取締役会が、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とし、もって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する大量買付行為を抑止するための枠組みを確保することが必要不可欠であると考えております。

また、当社は公開会社であることから、株主の皆様からの自由な意思に基づく取引等により当社株式が転々譲渡されることは勿論のこと、またかかる株式の譲渡・株主構成の変動等により今後当社の発行する株式の流動性が増す可能性があること等に鑑みると、今後当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する株式の大量買付行為がなされる可能性も否定できません。

以上の理由により、当社取締役会は、以下の本プランを導入することを決定いたしました。

2. 本プランの内容

(1) 本プランの概要

イ. 本プランの概要

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・増大させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、(i) 事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii) 当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii) 株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会検討期間（2.（4）において定義されます。）が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

ロ. 独立委員会の設置と同委員会への諮問

大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置を発動するか否かの判断については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、独立委員会規則（その概要については別紙1ご参照）に従い、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、当社取締役会は、上記 および について、かかる独立委員会に必ず諮問することとします。

独立委員会は、大量買付者、当社の取締役、監査役、従業員等に対して必要に応じて独立委員会への出席を要求し、必要な情報について提供を求めながら、当社取締役会から諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。当社は、この勧告の内容を公表するものとし、当社取締役会にかかる勧告を最大限尊重して対抗措置の発動または不発動につき速やかに決議を行うものとし、

本プランは、重要な判断に際しては独立委員会による勧告手続を経なければならないとすることにより、取締役会の判断の客観性、公正性および合理性が確保できるよう設計されています。

なお、本プランの独立委員会は、当社の社外監査役2名および社外の有識者1名により構成されております。

（2）対象となる大量買付行為

本プランは、以下の から までのいずれかに該当する行為もしくは該当する可能性がある行為（ただし、当社取締役会があらかじめ承認したものを除きます。以下「大量買付行為」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等[1]に関する特定の株主の株券等保有割合[2]が20%以上となるような当該株券等の買付けその他の取得[3]

当社が発行者である株券等[4]に関する特定の株主の株券等所有割合[5]とその特別関係者[6]の株券等所有割合との合計が20%以上となるような当該株券等の買付けその他の取得[7]

当社が発行者である株券等に関する特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下 において同じとします。）との間で当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者[8]に該当することとなるような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係[9]を樹立する行為[10]（ただし、当該特定の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）

-
- 1 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される株券等をいいます。以下本プランにおいて別段の定めがない限り同じとします。
 - 2 金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下本プランにおいて別段の定めがない限り同じとします。
なお、かかる株券等保有割合の計算上、()同法第27条の2第7項に定義される特別関係者、ならびに()買付者等との間でフィナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関ならびに買付者等の公開買付代理人および主幹事証券会社（以下「契約金融機関等」といいます。）は、買付者等の共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいいます。以下同じとします。）とみなします。また、かかる株券等保有割合の計算上、当社の発行済株式の総数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。
 - 3 売買その他の契約に基づく株券等の引渡請求権を有することおよび金融商品取引法施行令第14条の6に規定される各取引を行うことを含みます。
 - 4 金融商品取引法第27条の2第1項に定義される株券等をいいます。以下 において同じとします。
 - 5 金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下 において同じとします。なお、かかる株券等所有割合の計算上、当社の総議決権の数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。
 - 6 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。なお、()同法第27条の23第5項に定義される共同保有者および()契約金融機関等は、買付者等の特別関係者とみなします。以下本プランにおいて同じとします。
 - 7 買付けその他の有償の譲受けおよび金融商品取引法施行令第6条第3項に規定される有償の譲受けに類するものを含みます。
 - 8 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいいます。以下本プランにおいて同じとします。
 - 9 「当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が樹立されたか否かの判定は、新たな出資関係、業務提携関係、取引ないし契約関係、役員兼任関係、資金提供関係、信用供与関係、デリバティブや貸株等を通じた当社株券等に関する実質的な利害関係等の形成や、当該特定の株主および当該他の株主が当社に対して直接または間接に及ぼす影響等を基礎に行うものとし、
 - 10 当該行為がなされたか否かの判定は、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重して合理的に行うものとし、なお、当社取締役会は、かかる判定に必要と判断される範囲において、当社の株主に対して必要な情報の提供を求めることがあります。

（3）大量買付者に対する情報提供の要求

大量買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、大量買付行為の実行に先立ち、当社に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）

す。)等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を、当社の定める書式および方法により提出していただきます。

本必要情報の具体的内容は大量買付者の属性および大量買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大量買付者およびそのグループ(共同保有者、特別関係者および(ファンドの場合は)各組合員その他の構成員を含みます。)の概要(大量買付者およびそのグループの名称、住所、事業内容、資本構成、財務内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

大量買付行為の目的、方法および内容(当社株券等の取得対価の価額・種類、大量買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の方法の適法性、大量買付行為および関連する取引の実現可能性等に関する情報を含みます。)

大量買付行為に際しての第三者との間の意思連絡の有無および意思連絡がある場合にはその内容

当社株式の取得対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報、大量買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容等)

取得資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

大量買付者による当社株券等の過去の取得に関する情報

当社の経営に参画した後想定している経営者候補(当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社の取引先、顧客、従業員等のステークホルダーの処遇方針

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大量買付行為の概要を明示し、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、買付説明書の書式(本必要情報のリストを含みます。)を買付者等に対して交付いたします。

当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大量買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。ただし、この場合、当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重するものとします。そして、当社は、大量買付行為の提案があった事実については速やかに開示し、また、当社取締役会に提供された本必要情報については、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、その全部または一部を開示します。

また、当社取締役会は、本必要情報を受領した場合は、速やかにこれを独立委員会に提供します。独立委員会は、当社取締役会から提供された情報が不十分であると判断した場合は、大量買付者に対し、適宜合理的な期限を定め、直接または取締役会を通じて本必要情報を追加提出するように求めることがあります。

なお、意向表明書および買付説明書における使用言語は日本語に限り、

当社は、本必要情報の提供が完了したと判断した場合、直ちにその旨を開示いたします。

(4) 取締役会による検討手続

大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大量買付行為の場合)の当社取締役会による検討期間(以下「取締役会検討期間」といいます。)を設定します。大量買付行為は、取締役会検討期間が終了した後にのみ開始されるものとします。

なお、独立委員会が取締役会検討期間内に對抗措置の発動または不発動の勧告を行うに至らない等、当社取締役会が取締役会検討期間内に對抗措置の発動または不発動に関する決議に至らないことにつき止むを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会検討期間を最大30日間延長することができるものとします。

当社は、当社取締役会が取締役会検討期間の延長を決議した場合、当該決議された延長期間およびその延長期間が必要とされる理由を、直ちに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会検討期間内において大量買付者から提供された本必要情報に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・増大に資するか否かという観点から、大量買付者の大量買付行為の評価を行います。また、当社取締役会は、株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、取引先、顧客、従業員等からも必要に応じて意見を聴取するほか、その判断の合理性・客観性を高めるために、当社経営陣から独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含む。以下「外部専門家等」といいます。）の助言を得ることができるものとします。

その上で、当社取締役会は、必要に応じ、大量買付行為の内容を検討し大量買付行為の内容を改善させるために、大量買付者と協議、交渉を行います。大量買付者は、当社取締役会が検討資料その他の情報提供、協議、交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。

（５）独立委員会による検討

独立委員会は、大量買付者および当社取締役会から提供された情報に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・増大の観点から、大量買付者の大量買付行為の内容の検討を行います。また、独立委員会は、株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、取引先、顧客、従業員等からも必要に応じて意見を聴取するほか、その判断の合理性・客観性を高めるために、必要に応じて、当社の費用で、外部専門家等の助言を得ることができるものとします。

独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付者の大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業機密等開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて株主の皆様に対し、速やかに情報開示を行います。

（６）独立委員会の勧告手続

独立委員会は、取締役会検討期間内に、以下に定めるところにより、当社取締役会に対して大量買付行為に関する勧告を行うものとします。

イ．大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合

大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合には、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対し、對抗措置の不発動を勧告します。

但し、本プランに定められた手続が遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損すると判断したときは、独立委員会は、對抗措置の発動を勧告することがあります。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

次の a . から d . までに掲げる行為等により当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある大量買付行為である場合

a . 当社株式を買い占め、その当社株式について当社側に対して高値で買取りを要求する行為

b . 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に大量買付者の利益を実現する経営を行うような行為

c . 当社の資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

d . 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付け（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある大量買付行為である場合

大量買付者による支配権取得により、取引先、顧客、従業員等のステークホルダーの利益が損なわれ、それによって当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合

大量買付行為の条件（対価の種類・価額、大量買付行為の時期、買付方法の適法性、大量買付行為の後に於ける当社の従業員、顧客、取引先等のステークホルダーの処遇方針等を含みます。）が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に鑑み著しく不十分または不適当な大量買付行為である場合

大量買付者の経営陣または主要株主もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大量買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合
その他 ないし に準ずる場合で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

ロ．大量買付者が本プランに定められた手続を遵守しない場合

大量買付者により、本プランに定める手続が遵守されない場合、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会の勧告がなされた場合、当社取締役会は、独立委員会の意見およびその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、法令および関係する金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

（ 7 ） 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、取締役会検討期間内に対抗措置の発動または不発動の決議その他必要な決議を行うものとし、対抗措置の発動または不発動の決議がなされた場合には、取締役会検討期間は、取締役会検討期間開始から当該決議の日までに経過した日数にかかわらず、その日をもって終了することとします。

（ 8 ） 対抗措置発動の中止等について

当社取締役会は、大量買付行為が撤回された場合や、大量買付者による本必要情報の提供が完了したと当社が判断した旨開示した後、大量買付者によって当該本必要情報につき重要な変更がなされたと判断した場合、その他当該独立委員会の勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、その決議により、対抗措置の発動を中止または変更することができるものとします。ただし、当社取締役会は、対抗措置の発動の中止を決議する際には独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、これらの決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見およびその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、法令および関係する金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

（ 9 ） 対抗措置としての新株予約権の概要

当社取締役会は、本プランにおける対抗措置として、原則として、新株予約権の無償割当てを実施します。当該新株予約権無償割当ての概要は、以下のとおりです。

イ．新株予約権付与の対象となる株主および発行条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割り当てる。

ロ．新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限として、当社取締役会が定める数とする。

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）は当社取締役会が別途定める数とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

ハ．発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、当社取締役会が別途定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割り当てを行うことがある。

ニ．各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

ホ．新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

へ．新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件の詳細については、新株予約権無償割当てを決議する取締役会において定めるものとするが、以下に掲げる者については、原則として新株予約権を行使することができないものとする。

大量買付者および大量買付者のグループに属する者。

外国の適用法令上、当該法令の管轄地域に所在し新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる者（ただし、本項に該当する者の有する新株予約権も、後記チ．に従って、当社による当社株式を対価とする取得の対象となることがあるものとする。

なお、当該外国の適用法令上適用除外規定が利用できる者等の一定の者については、新株予約権を行使することができるものとする。）。

大量買付者または大量買付者のグループに属する者でないこと等について確認する当社所定の書式による書面を提出しない者（ただし、当社がかかる書面の提出を求めなかった者を除く。）。

ト．新株予約権の行使期間

新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定めた日を初日（以下、かかる行使期間の初日を「行使期間開始日」といいます。）とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める期間とする。なお、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

チ．当社による新株予約権の取得

当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも、新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が判断したときは、当社取締役会が別途定める日をもって、全ての新株予約権を無償にて取得することができるものとする。

当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」といいます。）をもって、以下に掲げる者以外の者が有する新株予約権のうち、当該取得日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができる。

a．大量買付者および大量買付者のグループに属する者。

b．取得日までに、大量買付者または大量買付者のグループに属する者でないこと等について確認する当社所定の書式による書面を提出しない者（ただし、当社がかかる書面の提出を求めなかった者を除く。）。

前項に定める取得日以降において、大量買付者または大量買付者のグループに属する者以外の者が有する新株予約権が存在すると当社取締役会が認める場合（ただし、かかる取締役会の認定にあたり、当社は、前項b．に定める当社所定の書式による書面の提出を求めることができる。）には、取得日より後の日であって取締役会が別途定める日をもって、当該者の有する新株予約権のうち当社取締役会の定める当該日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とする。

項ないし 項に定めるほか、新株予約権の取得に関する事項については、必要に応じ、新株予約権無償割当て決議において定めることができる。

3．本プランの有効期間等

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、増大させることを目的とすることから、その有効期間は、平成31年6月の定時株主総会の終結の時までであります。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中に、本プランの趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得て、本プランの内容を変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更がなされた場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

4．法令等による修正

本プランで引用する法令の規定は、平成28年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を毀損するものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

(1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、当該大量買付に応じるか否かの判断のための一定の検討期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

(2) 株主共同の利益を毀損するものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

イ．買収防衛策に係る指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足するとともに、株式会社東京証券取引所（JASDAQ市場）の定める「企業行動規範に関する規則」第11条に準拠しております。

また、本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっております。

ロ．株主意思を重視するものであること

本プランの導入は株主総会の承認を条件としており、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されております。また、3.記載のとおり、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において、本プランを廃止することが決定された場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

ハ．独立性のある社外者の判断の重視と情報開示

本プランは、当社取締役会または取締役の恣意的判断を排除するために、発動および変更等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者から構成される独立委員会により行われることとされています。実際に当社に対して大量買付行為がなされた場合には、こうした独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

ニ．合理的な客観的要件の設定

本プランは、2.(6)に記載のとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置は発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ホ．外部専門家等の意見の取得

2.(5)に記載のとおり、独立委員会は、当社経営陣から独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

へ、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

3.に記載のとおり、本プランは、大量買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

株主・投資家等の皆様に与える影響等

（１）本プラン導入時に株主・投資家の皆様に与える影響等

本プラン導入時点においては、新株予約権無償割当てその他の対抗措置は実施されませんので、株主および投資家の皆様の権利関係に直接具体的な影響が生じることはありません。

（２）対抗措置発動時に株主・投資家の皆様に与える影響等

当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、当社取締役会決議に基づき、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（本プランに違反した大量買付者および当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような大量買付行為を行う大量買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が対抗措置を発動することを決定した場合には、法令および金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権の行使により新株を取得するために、株主の皆様には、所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。また、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主の皆様には新株を交付することがあります。かかる手続の詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することとなった際に、法令に基づきお知らせ致します。

なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合であって、当該新株予約権無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、独立委員会の勧告を受けて、当社が当該新株予約権無償割当てを中止し、また無償割当てされた当該新株予約権を無償取得する場合には、結果として1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないことから、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当事業年度末現在において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性があります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1)家庭医薬品等販売事業

小売部門について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合

顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合

商品の劣化や期限切れが増加した場合

卸売部門について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクの回避を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)売水事業部門について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)減損会計に関するリスク

当社は、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等をもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県他各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	愛知県知事

(5)個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い、当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等による企業業績の改善、良好な雇用状況が下支えとなり、緩やかな回復基調が継続しました。一方では、欧米などの世界情勢の不安定化により、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は経営の基本方針「トータルライフ・ケアの推進」として定め、お客さまの生活を支えるための商品やサービスを、多角的かつ多面的に推進してまいりました。このことが当社の企業理念として掲げる「健康づくり・幸福づくり・人づくり」の原動力となります。そして、心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、当社ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいりました。

またシニア社員の登用や、女性社員を積極的に採用し、お客さまの多様なニーズに対応できるよう営業職層の拡大と労働環境の整備に努めてまいりました。

アクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、半田プラントにおいて、より「安全・安心」な製品を目指し、平成30年3月7日に「愛知県H A C C P 導入施設」として認定されました。

(財政状態)

財政状態につきましては、当事業年度末の総資産は、4,539百万円となり、前事業年度に比べ108百万円減少いたしました。負債の部は2,711百万円となり、前事業年度に比べ90百万円減少いたしました。純資産の部は1,828百万円となり、前事業年度に比べ18百万円減少いたしました。

(経営成績)

売上高につきましては、人手不足と直営営業所のF C化により減少しましたが、新小売システム導入により営業効率の改善や事務の効率化を図りました。また営業社員の不足により人件費等は減少しましたが、減収による利益に与える影響は大きく、当初予測を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当事業年度における売上高は5,493百万円(前期比6.4%減)、営業利益は54百万円(前期比52.4%減)、経常利益は72百万円(前期比46.1%減)、当期純利益は11百万円(前期比76.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、前期導入した新小売システムにより、今後の更なる顧客サービスの追及と営業効率の改善が行えるようになりました。売上高につきましては、家庭医薬品等販売事業の小売部門において、季節商品の遠赤寝具やギフトなどの販売に注力しましたが、人手不足と直営営業所のF C化により、減収となりました。

卸売部門においては、新たにフランチャイズ契約を締結した(株)仙台中京医薬品への卸売販売が増加しております。また、除菌消臭関連商品「クイックシールド エアーマスク」「クイックシールド ポケット」が大手量販店やドラッグストア等の導入店舗数が増加しましたが、飲料系の販売が減少しました。

その結果、売上高は4,865百万円(前期比7.2%減)、セグメント損失8百万円(前期はセグメント利益75百万円)となりました。

売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。また「琉球もろみ酢飲料」などの水関連商材の販売においても積極的に取り組みました。

その結果、売上高は621百万円(前期比0.0%減)、セグメント利益63百万円(前期比58.6%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況は、次の通りであります。

セグメント別		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
家庭医薬品等 販売事業	小売部門(千円)	4,275,169	6.4
	卸売部門(千円)	590,679	12.2
	FC向け(千円)	102,326	34.6
	一般流通市場向け(千円)	488,352	18.2
計(千円)		4,865,849	7.2
売水事業部門(千円)		621,508	0.0
その他(千円)		6,389	51.4
合計(千円)		5,493,746	6.4

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、116百万円(前年同期は144百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益79百万円、減価償却費101百万円、法人税等の支払額74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、0百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入55百万円、定期預金の預入による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、137百万円(前年同期は240百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出217百万円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
売水事業部門(千円)	53,573	100.0	10.1
合計(千円)	53,573	100.0	10.1

(注)金額は、実際製造原価によっております。

仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭 医薬 品等 販売 事業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	148,427	8.2%	1.1
	保健品(千円)	518,729	28.6%	26.8
	ドリンク(千円)	272,543	15.0%	2.2
	小計(千円)	939,700	51.8%	16.5
	医療品(千円)	164,612	9.1%	5.5
	日用雑貨(千円)	141,085	7.8%	5.1
	生活流通・その他(千円)	524,782	28.9%	20.1
計(千円)		1,770,180	97.6%	15.9
売水事業部門(千円)		42,604	2.4%	52.6
合計(千円)		1,812,785	100.0%	15.0

(注)金額は、仕入価格によっております。

販売実績

()販売方法

当社は、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。事業のセグメントごとの割合は、次の通りであります。

販売経路			構成比(%)
			当事業年度
小売部門	[当 社]	[ユーザー]	77.8
卸売部門	[当 社]	[同業他社・一般流通市場] [ユーザー]	10.8
家庭医薬品等販売事業計			88.6
売水事業部門	[当 社]	[ユーザー]	11.3
その他			0.1
合計			100.0

() 地域別売上高
当事業年度の地域別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比	
	地域	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	本社	32,850	0.6	26.9
	中川営業所	85,893	1.6	8.7
	岡崎営業所	70,835	1.3	1.3
	豊川営業所	58,398	1.1	14.9
	岩倉営業所	100,447	1.8	15.2
	知立営業所	87,238	1.6	21.3
	半田営業所	137,055	2.5	17.9
	津島営業所	75,739	1.4	9.0
	名古屋東営業所	81,898	1.5	10.8
	豊田営業所	91,726	1.7	10.0
	豊橋営業所	49,411	0.9	20.5
	西尾営業所	49,222	0.9	4.6
	愛知県計	920,717	16.9	12.2
	高山営業所	114,438	2.1	9.7
	飛騨金山営業所	55,003	1.0	15.1
	可児営業所	67,307	1.2	12.5
	郡上八幡営業所	43,486	0.8	1.3
	中津川営業所	87,484	1.6	10.4
	岐阜東営業所	99,962	1.8	1.6
	大垣営業所	98,816	1.8	5.0
	土岐営業所	59,107	1.1	10.4
	飛騨古川営業所	51,557	0.9	24.2
	岐阜県計	677,163	12.3	9.5
	松阪営業所	83,566	1.5	10.5
	四日市営業所	58,171	1.1	9.3
	津営業所	94,484	1.7	6.0
	鈴鹿営業所	52,145	0.9	7.7
	伊勢営業所	36,176	0.7	13.2
	桑名営業所	59,967	1.1	4.9
	伊賀上野営業所	43,160	0.8	1.4
	志摩営業所	48,833	0.9	6.6
	尾鷲営業所	30,164	0.5	8.7
	三重県計	506,669	9.2	7.6

セグメントの名称	地域	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	旭川営業所	48,860	0.9	1.1
	札幌東営業所	50,811	0.9	0.5
	北海道計	99,672	1.8	0.3
	川崎営業所	29,231	0.5	1.2
	神奈川県計	29,231	0.5	1.2
	上越営業所	60,008	1.1	18.3
	長岡営業所	5,257	0.1	-
	新潟県計	65,265	1.2	28.7
	長野営業所	96,221	1.8	0.3
	松本営業所	118,723	2.2	7.2
	飯田営業所	51,990	0.9	6.0
	伊那営業所	92,295	1.7	8.6
	上田営業所	66,990	1.2	11.5
	長野県計	426,222	7.8	5.2
	浜松営業所	87,399	1.6	3.0
	静岡営業所	44,852	0.8	4.4
	焼津営業所	38,926	0.7	1.8
	掛川営業所	60,526	1.1	7.5
	静岡県計	231,705	4.2	1.8
	彦根営業所	66,244	1.2	16.0
	守山営業所	61,482	1.1	0.3
	滋賀県計	127,726	2.3	8.9
	東広島営業所	62,736	1.1	13.6
	三次営業所	41,433	0.7	1.8
	尾道営業所	46,811	0.9	5.5
	広島県計	150,981	2.7	5.2
	坂出営業所	128,550	2.3	12.8
	香川県計	128,550	2.3	12.8
	新居浜営業所	45,017	0.8	26.2
	愛媛県計	45,017	0.8	26.2

セグメント名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			前年同期比
	地域	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	福岡東営業所	62,296	1.1	6.4
	小倉営業所	80,171	1.5	6.0
	太宰府営業所	31,761	0.6	13.6
	宗像営業所	29,701	0.5	5.5
	久留米営業所	38,046	0.7	57.6
	福岡県計	241,977	4.4	2.5
	大分営業所	72,503	1.3	2.7
	大分南営業所	44,777	0.8	9.0
	中津営業所	43,423	0.8	1.4
	大分県計	160,704	2.9	0.7
	人吉営業所	46,855	0.9	1.9
	熊本営業所	38,887	0.7	27.3
	熊本県計	85,742	1.6	12.0
	都城営業所	88,620	1.6	7.1
	宮崎営業所	86,469	1.5	14.8
	串間営業所	57,929	1.1	3.9
	高鍋営業所	37,219	0.7	6.2
	延岡営業所	47,858	0.9	14.8
	宮崎県計	318,096	5.8	6.0
	始良営業所	59,725	1.1	0.1
鹿児島県計	59,725	1.1	0.1	
計	4,275,169	77.8	6.4	
卸売部門	愛知県他	590,679	10.8	12.2
売水事業部門	愛知県他	621,508	11.3	0.0
報告セグメント計		5,487,357	99.9	6.4
その他	愛知県	6,389	0.1	51.4
合計		5,493,746	100.0	6.4

() 商品別売上高

当事業年度の商品別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭 医薬 品等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	652,764	11.9%	5.9
	保健品(千円)	1,957,035	35.6%	4.9
	ドリンク(千円)	828,391	15.1%	6.7
	小計(千円)	3,438,192	62.6%	5.5
	医療品(千円)	333,575	6.1%	3.3
	日用雑貨(千円)	418,511	7.6%	5.7
	生活流通・その他(千円)	675,569	12.3%	16.9
計(千円)	4,865,849	88.6%	7.2	
売水事業部門(千円)		621,508	11.3%	0.0
その他(千円)		6,389	0.1%	51.4
合計(千円)		5,493,746	100.0%	6.4

() 主要顧客別販売実績

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

() 経営成績等

(a) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ108百万円減少の4,539百万円(前事業年度末は4,648百万円)となりました。

流動資産は、2,076百万円(前事業年度末は2,103百万円から当事業年度末2,076百万円)となりました。これは主に未収入金の増加37百万円、現金及び預金の減少36百万円、商品及び製品の減少38百万円によるものであります。

固定資産は、2,463百万円(前事業年度末は2,545百万円から当事業年度末2,463百万円)となりました。これは主に無形固定資産のリース資産の減少30百万円、建物の減少27百万円によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ90百万円減少の2,711百万円(前事業年度末は2,801百万円)となりました。

流動負債は、2,071百万円(前事業年度末は1,971百万円から当事業年度末2,071百万円)となりました。これは主に短期借入金の増加110百万円、未払法人税等の減少26百万円によるものであります。

固定負債は、639百万円(前事業年度末は829百万円から当事業年度末639百万円)となりました。これは主に長期借入金の減少167百万円によるものであります。

(純資産合計)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ18百万円減少の1,828百万円(前事業年度末は1,847百万円)となりました。これは主に自己株式の減少13百万円、繰越利益剰余金の減少32百万円によるものであります。

(b) 経営成績

(売上高)

売上高は、人手不足と直営営業所のFC化により、前事業年度に比べ6.4%減の5,493百万円となりました。そのうち、家庭医薬品等販売事業は前事業年度に比べ7.2%減の4,865百万円、売水事業は前事業年度に比べ0.0%減の621百万円、その他は前事業年度に比べ51.4%増の6百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の減少により、前事業年度に比べ6.5%減の1,635百万円となりました。

販売費及び一般管理費は人員減に伴う給与及び手当の減少等により、前事業年度に比べ5.0%減の3,804百万円となりました。

(c) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

() 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、顧客対応、債権回収、製品製造、減損損失、法的規制、個人情報管理があります。

顧客対応については、家庭医薬品等販売事業の小売部門において顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指しておりますが、新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先として定着が遅れが生じた場合、顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合、商品劣化や期限切れが増加した場合に顧客対応リスクとなります。そのために社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおります。

債権回収については、家庭医薬品等販売事業の卸売部門において取引先に債務不履行が発生した場合に債権回収リスクとなります。そのために与信管理規定の制定によるリスクの回避を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおります。

製品製造については、売水事業部門において製造プラントや製品に問題が生じた場合に製品製造リスクとなります。そのために製造した製品の徹底的な管理や品質向上をはかっております。

減損損失については、時価の下落や資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合に、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。そのために様々な資産を所有している事業部門のセグメント利益等を重要視して取り組んでおります。

法的規制については、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けますが、これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合に法的規制リスクとなります。そのために法的規制等はもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております。

個人情報管理については、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き個人情報管理リスクとなります。そのために個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。

() 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社の資金需要は、営業活動については、販売活動に必要な運転資金(商品仕入及び人件費等)、顧客訪問並びに商談に係る費用、人材獲得に必要な求人費用、事業拠点の賃借料等が主な内容であります。投資活動については、事業拠点の新設・移転に伴う設備投資が主な内容であります。今後も、新たな事業拠点並びに顧客開拓を継続し、将来の成長分野における新規事業への投資も含めて有効な資金の活用を行っていく予定であります。

(財務政策)

当社は、運転資金・投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債(主に短期借入金)の調達を実施しております。

長期借入金の調達については、事業計画に基づく資金需要や金利動向等の調達環境、既存借入金の完済時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施して行く事としております。

自己株式については、事業計画の推進状況、当社の業績見通し、株価動向、財政状況及び金融市場環境を総合的に勘案して売出し等を検討して行く事としております。

() 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、お客様からの支援の度合を反映するものとして売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を特に重視します。当事業年度における売上総利益率は70.2%（前事業年度は70.2%）、営業利益率は1.0%（前事業年度は2.0%）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上高や資本の効率を示す1株当たり当期純利益金額、ROE（自己資本利益率）についても向上してまいります。

() セグメントごとの財政状況及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）)

小売部門においては、前期導入した新小売システムにより、今後の更なる顧客サービスの追及と営業効率の改善が行えるようになりました。売上高につきましては、家庭医薬品等販売事業の小売部門において、季節商品の遠赤寝具やギフトなどの販売に注力しましたが、人手不足と直営営業所のFC化により、減収となりました。

卸売部門においては、新たにフランチャイズ契約を締結した㈱仙台中京医薬品への卸売販売が増加しております。また、除菌消臭関連商品「クイックシールド エアーマスク」「クイックシールド ポケット」について大手量販店やドラッグストア等の導入店舗数が増加しましたが、飲料系の販売が減少しました。

その結果、売上高は4,865百万円（前期比7.2%減）、セグメント損失8百万円（前期はセグメント利益75百万円）となりました。

セグメント資産は、固定資産の減価償却により、前事業年度末に比べ47百万円減少の2,137百万円となりました。

(売水事業部門)

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。また「琉球もろみ酢飲料」などの水関連商材の販売においても積極的に取り組みました。

その結果、売上高は621百万円（前期比0.0%減）、セグメント利益63百万円（前期比58.6%増）となりました。

セグメント資産は、固定資産の減価償却により、前事業年度末に比べ49百万円減少の854百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は17百万円で、主なものは、リース資産(無形)の増加9百万円であります。有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (千円)	面積 (㎡)	建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県半田市)	その他	事務所	457,069	6,854	59,835	132,082	648,987	48(10)
半田ウォーターショップ (愛知県半田市)	売水事業部門	工場	95,729	1,893	80,710	8,987	185,427	20(10)
鈴鹿ウォーターショップ (三重県鈴鹿市)	売水事業部門	事務所・ 工場	76,631	2,769	234,926	41,613	353,172	2(6)
名古屋東営業所・名東 ウォーターショップ (愛知県名古屋市守山区)	家庭医薬品等販売事 業・売水事業部門	事務所	158,547	1,585	46,310	528	205,386	8(4)
松阪営業所・松阪ウオー ターショップ (三重県松阪市)	家庭医薬品等販売事 業・売水事業部門	事務所	161,182	1,500	11,424	98	172,704	7(3)
中川営業所 (愛知県名古屋市中川区)	家庭医薬品等販売事 業	事務所	89,260	525	12,604	115	101,980	5(1)
可児営業所 (岐阜県可児市)	家庭医薬品等販売事 業	事務所	60,000	1,315	11,560	188	71,749	5(1)
中津川営業所 (岐阜県中津川市)	家庭医薬品等販売事 業	事務所	26,697	1,013	16,201	109	43,007	6(2)
大垣営業所 (岐阜県大垣市)	家庭医薬品等販売事 業	事務所	80,200	1,326	14,937	57	95,194	8(1)
鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)	家庭医薬品等販売事 業	事務所	75,000	826	10,823	57	85,881	3(2)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、リース資産、水道施設利用権であります。また、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース料(年額) (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県半田市)	アクアマジックサーバー (オペレーティング・リース)	一式	5	19,830	42,815

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,660,734	11,660,734	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,660,734	11,660,734	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月22日 (注)	875	11,660	150,062	681,012	150,062	424,177

(注) 第三者割当の新株発行による増加であります。

第三者割当 875千株

発行価格 343円

資本組入額 171.5円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	11	58	4	3	6,387	6,474	-
所有株式数(単元)	5	16,116	294	20,412	51	18	79,399	116,295	31,234
所有株式数の割合 (%)	0.01	13.86	0.25	17.55	0.04	0.02	68.27	100.00	-

(注) 自己株式2,920,450株は「個人その他」に29,204単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。なお、自己株式には、従業員向け株式給付の信託口が保有する当社株式229,040株と従業員持株会信託口が保有する当社株式162,600株を含んでおりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マサユキコーポレーション	愛知県半田市亀崎月見町2丁目58-1	1,445	16.53
知多信用金庫	愛知県半田市星崎町3丁目39-10	497	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	4.48
山田 正行	愛知県半田市	331	3.79
中京医薬品従業員持株会(きずな会)	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15番地の1	233	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.28
山田 重子	愛知県半田市	163	1.86
山田 正人	愛知県半田市	145	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	128	1.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	1.38
計	-	3,657	41.84

- (注) 1. 上記の他、自己株式が2,920千株あります。なお、自己株式には、従業員向け株式給付の信託口が保有する当社株式229千株と従業員持株会信託口が保有する当社株式162千株を含んでおりません。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,312,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,500	83,175	同上
単元未満株式	普通株式 31,234	-	-
発行済株式総数	11,660,734	-	-
総株主の議決権	-	83,175	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1	2,920,400	391,600	3,312,000	28.4
計	-	2,920,400	391,600	3,312,000	28.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11
「従業員向け株式給付」制度の信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

()役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員のより一層の士気高揚のための施策として、従業員の福利厚生の実施を目的とした「従業員インセンティブ付与型 E S O P」(以下、「本スキーム」と呼びます。)を平成28年8月10日開催の取締役会決議により再導入しております。

本スキームは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブプランであり、経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向け福利厚生制度です。

当社は、本スキームにより、従業員が「持株会きずな会」(以下、「持株会」と呼びます。)を通して福利厚生を充実させることを第一義とし、株価上昇の場合は信託残余財産によるインセンティブ付与効果も期待できること、加えて、従業員が当社株式を介して企業経営への参画意識を高めることによるコーポレート・ガバナンスの強化等により、当社の企業価値向上に資することを目指しております。

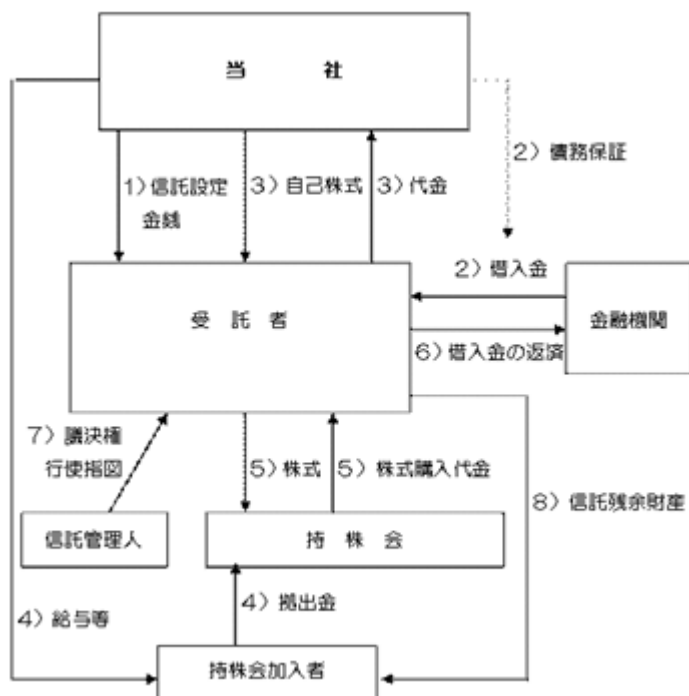
イ. 委託者 当社

ロ. 受託者 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

ハ. 信託契約日 平成28年8月19日

ニ. 信託の期間 平成28年8月19日 ~ 平成33年8月31日

本スキームの概要につきましては、以下のとおりであります。



1) 当社が金銭を拠出し受託者(他益信託)を設定します。

2) 受託者は、当社による保証の提供等を条件に金融機関より借入れを行います。

- 3) 受託者は、調達した資金で信託期間内に持株会が取得すると見込まれる当社株式を時価で当社から、当社が保有する自己株式を一括購入します。
- 4) 当社持株会加入者は給与等から持株会に株式購入資金を拠出します。
- 5) 持株会は、毎月、受託者から当社株式を時価で購入します。
- 6) 受託者は、持株会への株式売買代金および配当金により借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、受益者の代表として選任された信託管理人が議決権行使の指図等を行います。
- 8) 信託終了時に借入金を全額返済した上で、なお、信託内に残余財産がある場合には、予め定められた受益者要件を充足する持株会加入者に対し、残余財産を交付します。

()役員・従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

240,000株

()当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

(従業員向け株式給付信託)

()本制度の概要

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と企業経営への参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意識や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資することを目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式給付信託」(以下、「本制度」と呼びます。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

()従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成28年3月1日付で64,860千円を拠出し、三井住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が当社株式を230,000株取得しております。

()当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	6,426
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4	1,196	2	598
保有自己株式数	2,920,450	-	2,920,448	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(従業員向け株式給付の信託口と従業員持株会信託口)が保有する当社株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と純資産配当率等を加味し利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、中間配当と期末において1株当たり2.5円の配当を実施し通期で5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大等の投資資金に充当するとともに、今後の販売促進費用に利用して事業拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	21,850	2.5
平成30年6月26日 定時株主総会決議	21,850	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	395	339	297	324	310
最低(円)	266	274	278	278	280

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	295	294	297	303	304	310
最低(円)	290	291	293	297	292	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 正行	昭和20年2月26日生	昭和44年3月 三重中京医薬品株式会社代表取締役社長 昭和53年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼配置営業統括本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	331
専務取締役	全社統括担当	辻村 誠	昭和25年9月21日生	昭和59年10月 当社入社 平成4年1月 当社取締役経理次長 平成6年4月 当社取締役経理部長 平成10年4月 当社取締役管理統括副本部長兼経理部長 平成11年6月 当社常務取締役管理統括本部長兼経理部長 平成12年4月 当社常務取締役管理統括本部長兼事務部長 平成20年1月 当社常務取締役管理統括本部長兼総務部長 平成20年10月 当社常務取締役(経営企画室付) 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役管理部門担当 平成25年4月 当社専務取締役全社統括担当(現任)	(注)3	78
取締役	事業統括 本部長	松本 好博	昭和25年9月22日生	昭和50年7月 三重中京医薬品株式会社入社 平成2年5月 当社入社 平成4年1月 当社取締役営業次長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成8年6月 当社取締役内部監査室長 平成9年10月 当社取締役第二営業部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年1月 当社取締役営業管理部長 平成20年10月 当社取締役営業統括本部長兼営業推進部長 平成21年6月 当社常務取締役営業統括本部長兼営業推進部長 平成22年4月 当社取締役内部監査室長兼CSR担当 平成24年2月 当社取締役事業開発本部長 平成24年6月 当社取締役アクアマジック事業本部長兼アクアマジックOne-Way事業部長 平成25年4月 当社取締役事業・特命担当 平成25年8月 当社取締役事業・特命担当兼お客様サポート・品質保証室担当 平成27年10月 当社取締役事業統括本部長(現任)	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 本部長兼シス テム部長	飯田 亨	昭和38年9月1日生	昭和63年5月 当社入社 平成20年10月 当社執行役員管理統括本部長兼 システム部長 平成21年6月 当社取締役管理統括本部長兼シ ステム部長 平成25年4月 当社取締役コーポレート本部長 兼システム部長(現任)	(注)3	22
取締役	事業統括 副本部長	米津 秀二	昭和39年3月16日生	昭和62年2月 三重中京医薬品株式会社入社 平成2年11月 当社入社 平成18年4月 当社商品企画部長 平成20年4月 当社配置営業部長 平成20年10月 当社執行役員配置営業部長 平成22年4月 当社執行役員配置営業統括本部 長代行 平成23年6月 当社取締役配置営業統括本部長 平成24年1月 当社取締役営業統括本部長 平成24年2月 当社取締役営業統括本部長兼商 品部長 平成25年4月 当社取締役事業統括本部長兼ア クマジック事業部長 平成27年10月 当社取締役事業統括副本部長兼 アクマジック事業部長 平成29年4月 当社取締役事業統括副本部長 (現任)	(注)3	24
取締役	事業統括 副本部長 兼商品部長	岩崎 雷凱	昭和36年3月23日生	平成12年1月 当社入社 平成21年10月 当社執行役員商品企画部長 平成24年6月 当社執行役員商品部長 平成24年10月 当社執行役員営業統括副本部長 兼M I 商品部長 平成25年6月 当社取締役事業統括副本部長兼 M I 商品部長 平成28年4月 当社取締役事業統括副本部長兼 商品部長(現任)	(注)3	11
取締役		渡邊 明	昭和21年1月14日生	昭和53年12月 札幌学院大学助教授 昭和63年4月 四日市大学経済学部教授 平成5年4月 埼玉大学経済学部教授 平成10年4月 三重大学人文学部教授 平成12年4月 三重県三重ブランド選定委員会 委員長 平成19年4月 中部経済産業局地域資源活用事 業評価委員会委員長 平成21年5月 三重大学名誉教授(現任) 平成23年4月 福山市立大学都市経済学部教授 平成23年4月 埼玉大学名誉教授(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金澤 光二	昭和27年3月17日生	昭和50年12月 山正家庭薬入社(現株式会社中京医薬品) 平成8年10月 当社商品部次長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成22年1月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役		吉田 和永	昭和50年9月26日生	平成18年10月 弁護士登録 住田正夫法律事務所入所 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成29年12月 住田正夫法律事務所退所 平成30年1月 ジーニアル総合法律事務所入所(現任)	(注)4	-
監査役		杉山 彰洋	昭和29年1月28日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成19年7月 みずさ監査法人(旧扶桑監査法人)退所 平成19年8月 あずさ監査法人入所 平成23年6月 あずさ監査法人退所 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	4
計						568

- (注) 1. 取締役渡邊明は、社外取締役であります。
2. 吉田和永、杉山彰洋は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、コーポレート本部副本部長・中井徹、事業推進室長・山本博己で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」を経営の戦略の策定や意思決定の拠り所となる各種活動の基本方針と位置づけております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、業績に反映させていくための行動規範として「倫理綱領」を制定しております。当社は「経営理念」と「倫理綱領」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と安全確保、並びに効率経営の実践を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監督する役割を担っており、社外監査役を2名選任するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。また役付役員から構成される常務会を設置し、経営全般に関する事項や取締役会に付議する重要議題を協議するなど意思決定の迅速化を進めております。当社においての責任限定契約の内容としましては会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。また当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会、常務会、監査役会等の経営基本に関わるものを経営基本規程、職務分掌及び職務権限等組織に関わるものを組織規程、また個々の業務に関わるものを業務規程とし、社内業務全般にわたる諸規定が整備されております。特に「職務分掌規程」及び「職務権限規程」において各職位の責任と権限を明確にするとともに、「稟議規程」を設け重要な案件に関して当社の意思決定の明確化を行っており、法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は主に監査役及び内部監査室において取締役及び従業員の日常業務を調査監視することによって不正などの摘発や内部牽制をするとともに、摘発された不正は主に取締役及び部門長クラスで組織された賞罰委員会において、適正に報告審議し、内部牽制に活かしております。

また、従来、設置されていた「危機管理委員会」を「コンプライアンス委員会」に変更し、取締役、監査役をはじめ従業員に対する法令遵守意識及び倫理意識の普及、啓発を一層推進し、コンプライアンスの更なる充実に努めることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名ですが、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保しております。また、内部監査室は2名ですが、当社内の各部署における部署間業務の内部統制の整備、運用状況を内部監査規程に従い監査し、監査役に対しても監査内容について報告し、監査の有効性を高めております。また会計監査につきましては、監査役、内部監査担当者とも情報を交換することで、内部監査、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名であります。

社外取締役渡邊明氏は、大学教授としての経験により幅広い知識と見識を有し、マーケティングを中心に助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。

社外監査役吉田和永氏は、弁護士の立場から、コンプライアンス、係争関係、契約書のあり方を中心に助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

社外監査役杉山彰洋氏は、公認会計士としての経験より幅広い知識と見識を有し、財務や会計のあり方を中心に助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。また監査役が適宜取締役との面談等を通じ取締役の職務執行を監督する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。社外監査役は監査役会に出席すると共に、監査法人からの会計監査に関する報告会などに出席し、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制システムの整備、運用に関する情報を交換し有機的に連携しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,761	109,761	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	1
社外役員	6,240	6,240	-	-	4

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数、貸借対照表計上額の合計

7銘柄 31,436千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	16,184	取引関係の維持及び強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,045	取引関係の維持及び強化のため
株式会社名古屋銀行	1,000	4,010	取引関係の維持及び強化のため
株式会社愛知銀行	550	3,404	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200	772	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	16,121	取引関係の維持及び強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,458	取引関係の維持及び強化のため
株式会社名古屋銀行	1,000	3,955	取引関係の維持及び強化のため
株式会社愛知銀行	550	2,948	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200	861	取引関係の維持及び強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木賢次、加藤浩幸であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,900	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査法人に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画（監査範囲・内容・日数等）及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査法人と協議の上決定いたしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容をセミナー、専門誌及び書籍等で適時に把握し、適切な対応が可能となるようにしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,351	700,724
受取手形	54,070	1 53,701
電子記録債権	6,140	1 6,542
売掛金	356,539	372,579
商品及び製品	410,250	371,503
委託商品	4 372,908	4 380,990
仕掛品	127	115
原材料及び貯蔵品	23,659	22,442
前渡金	12,801	0
前払費用	33,617	33,533
繰延税金資産	71,209	64,924
未収入金	15,454	53,299
その他	13,103	20,256
貸倒引当金	3,554	4,346
流動資産合計	2,103,678	2,076,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 592,616	3 564,765
構築物（純額）	24,486	20,067
機械及び装置（純額）	41,252	35,165
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	14,445	8,727
土地	3 1,313,150	3 1,313,150
リース資産（純額）	25,478	16,217
建設仮勘定	1,000	1,000
有形固定資産合計	2 2,012,429	2 1,959,094
無形固定資産		
ソフトウェア	2,635	1,561
リース資産	155,188	124,843
水道施設利用権	2,128	1,864
電話加入権	7,250	7,150
無形固定資産合計	167,202	135,420
投資その他の資産		
投資有価証券	37,167	36,877
出資金	1,000	900
長期貸付金	1,900	5,341
保険積立金	153,285	161,094
差入保証金	80,294	76,920
長期前払費用	4,432	5,424
前払年金費用	75,396	82,666
繰延税金資産	7,240	-
その他	9,580	4,355
貸倒引当金	4,799	4,408
投資その他の資産合計	365,498	369,172
固定資産合計	2,545,130	2,463,686
資産合計	4,648,809	4,539,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,000	1,234,638
電子記録債務	47,063	1,37,635
買掛金	106,576	119,860
短期借入金	720,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	3,193,968	3,193,999
リース債務	48,618	43,472
未払金	57,028	60,105
未払費用	220,775	227,530
未払法人税等	64,606	38,021
未払消費税等	28,928	43,399
前受金	1,020	6,836
預り金	37,381	56,669
賞与引当金	161,070	142,630
返品引当金	20,501	19,155
その他	10,077	17,418
流動負債合計	1,971,616	2,071,371
固定負債		
長期借入金	3,327,192	3,159,310
リース債務	113,239	78,510
退職給付引当金	144,211	147,041
株式給付引当金	5,585	11,228
長期預り保証金	2,400	2,172
資産除去債務	4,601	4,652
長期末払金	232,720	232,720
繰延税金負債	-	4,356
固定負債合計	829,950	639,992
負債合計	2,801,566	2,711,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	424,177	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	885,710	853,623
利益剰余金合計	1,734,819	1,702,732
自己株式	1,000,131	986,239
株主資本合計	1,839,877	1,821,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,365	6,909
評価・換算差額等合計	7,365	6,909
純資産合計	1,847,242	1,828,592
負債純資産合計	4,648,809	4,539,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,867,520	5,493,746
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	668,688	783,159
当期商品仕入高	2,132,198	1,812,785
当期製品製造原価	59,618	53,573
合計	2,860,506	2,649,518
他勘定振替高	1,285,677	1,260,646
期末商品・委託商品・製品たな卸高	2,783,159	2,752,494
商品・委託商品・製品売上原価	1,791,669	1,636,377
返品引当金戻入額	63,589	20,501
返品引当金繰入額	20,501	19,155
売上原価合計	1,748,581	1,635,031
売上総利益	4,118,938	3,858,715
販売費及び一般管理費		
販売促進費	46,602	46,845
広告宣伝費	10,519	8,094
貸倒引当金繰入額	1,498	3,243
役員報酬	125,812	124,401
給料及び手当	1,923,585	1,831,617
賞与引当金繰入額	161,070	142,630
福利厚生費	388,101	365,741
退職給付費用	39,542	34,171
旅費及び交通費	129,659	116,294
通信費	36,944	33,097
交際接待費	9,925	9,644
減価償却費	71,587	82,712
賃借料	338,802	340,895
車輛運行費	116,298	113,344
その他	604,081	551,335
販売費及び一般管理費合計	4,004,031	3,804,068
営業利益	114,907	54,646
営業外収益		
受取利息	151	178
受取配当金	1,779	1,615
受取家賃	14,189	13,230
事故保険金	3,972	1,311
その他	4,433	5,443
営業外収益合計	24,526	21,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,224	4,425
支払手数料	46	0
その他	463	-
営業外費用合計	5,734	4,426
経常利益	133,699	72,000
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,100
保険解約返戻金	-	7,504
固定資産売却益	3 2,325	3 -
特別利益合計	2,325	8,604
特別損失		
固定資産除売却損	4 157	4 100
減損損失	5 5,087	5 1,442
特別損失合計	5,245	1,542
税引前当期純利益	130,780	79,061
法人税、住民税及び事業税	49,884	49,669
法人税等調整額	31,819	17,777
法人税等合計	81,704	67,447
当期純利益	49,076	11,614

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		29,917	50.3	28,460	53.1
労務費		4,840	8.1	4,706	8.8
経費		24,767	41.6	20,395	38.1
(減価償却費)		(21,944)		(18,691)	
当期総製造費用		59,525	100.0	53,561	100.0
期首仕掛品棚卸高		220		127	
合計		59,745		53,688	
期末仕掛品棚卸高		127		115	
当期製品製造原価		59,618		53,573	

(注) 原価計算の方法
 原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	884,828	1,733,936
当期変動額								
剰余金の配当							43,341	43,341
当期純利益							49,076	49,076
自己株式の取得								
自己株式の処分							4,853	4,853
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	882	882
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	885,710	1,734,819

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,001,883	1,837,242	3,185	3,185	1,840,428
当期変動額					
剰余金の配当		43,341			43,341
当期純利益		49,076			49,076
自己株式の取得	15,849	15,849			15,849
自己株式の処分	17,601	12,748			12,748
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			4,179	4,179	4,179
当期変動額合計	1,752	2,634	4,179	4,179	6,813
当期末残高	1,000,131	1,839,877	7,365	7,365	1,847,242

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	-	424,177	64,585	56,913	727,610	885,710	1,734,819
当期変動額									
剰余金の配当								43,701	43,701
当期純利益								11,614	11,614
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	32,086	32,086
当期末残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	853,623	1,702,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,000,131	1,839,877	7,365	7,365	1,847,242
当期変動額					
剰余金の配当		43,701			43,701
当期純利益		11,614			11,614
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	13,898	13,898			13,898
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			455	455	455
当期変動額合計	13,891	18,194	455	455	18,650
当期末残高	986,239	1,821,682	6,909	6,909	1,828,592

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,780	79,061
減価償却費	93,531	101,403
減損損失	5,087	1,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,557	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,496	2,830
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,585	5,643
賞与引当金の増減額(は減少)	8,820	18,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,870
受取利息及び受取配当金	1,931	1,793
支払利息	5,224	4,425
固定資産処分損益(は益)	2,168	0
無形固定資産除却損	-	100
売上債権の増減額(は増加)	116,212	16,072
たな卸資産の増減額(は増加)	107,881	31,893
仕入債務の増減額(は減少)	84,740	15,505
未払費用の増減額(は減少)	4,259	6,755
その他	18,766	13,107
小計	168,326	193,381
利息及び配当金の受取額	1,810	1,731
利息の支払額	5,224	4,425
法人税等の支払額	20,540	74,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,371	116,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,632	39,610
定期預金の払戻による収入	37,200	55,713
有形固定資産の取得による支出	27,603	5,473
有形固定資産の売却による収入	4,058	-
貸付けによる支出	3,000	5,000
貸付金の回収による収入	500	1,008
その他	23,357	6,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,835	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	110,000
長期借入れによる収入	68,000	50,000
長期借入金の返済による支出	221,179	217,850
自己株式の取得による支出	15,849	6
自己株式の売却による収入	12,718	13,898
リース債務の返済による支出	51,347	49,450
配当金の支払額	43,341	43,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,999	137,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,462	20,523
現金及び現金同等物の期首残高	707,735	559,273
現金及び現金同等物の期末残高	1 559,273	1 538,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・委託商品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、過去勤務費用については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

5. 収益の計上基準

委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員のより一層の士気高揚のための施策として、従業員の福利厚生の充実に目的とした「従業員インセンティブ付与型E S O P」を平成28年8月10日開催の取締役会決議により再導入しております。

「従業員インセンティブ付与型E S O P」は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブプランであり、経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考に構築した従業員向け福利厚生制度です。

当社は、「従業員インセンティブ付与型E S O P」により、従業員が「持株会きずな会」を通して福利厚生を充実させることを第一義とし、株価上昇の場合は信託残余財産によるインセンティブ付与効果も期待できること、加えて、従業員が当社株式を介して企業経営への参画意識を高めることによるコーポレート・ガバナンスの強化等により、当社の企業価値向上に資することを目指しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度59,347千円、211,200株、当事業年度45,690千円、162,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末60,417千円、当事業年度末46,250千円

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と企業経営への参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資することを目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度64,829千円、229,892株、当事業年度64,589千円、229,040株であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	15,579千円
電子記録債権	-	3,392
支払手形	-	138,571
電子記録債務	-	26,558

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	920,202千円	1,014,360千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	358,287千円	343,289千円
土地	969,176	969,176
計	1,327,464	1,312,465

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	153,984千円	137,359千円
長期借入金	183,395	46,036
計	337,379	183,395

4 一般家庭への配置商品であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売促進費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,843千円	1,601千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	2,325千円	- 千円
計	2,325	-

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	157千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	0
電話加入権	-	100
計	157	100

- 5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
川崎営業所他8営業所	事業用資産	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、電話加入権、撤去費用

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
福岡東営業所他5営業所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品

当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,617千円	382千円
構築物	91	-
機械装置	494	-
工具、器具及び備品	1,687	1,059
電話加入権	1,006	-
撤去費用	190	-
計	5,087	1,442

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(0円)により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,660,734	-	-	11,660,734
合計	11,660,734	-	-	11,660,734
自己株式				
普通株式(注)	3,350,627	56,201	45,303	3,361,525
合計	3,350,627	56,201	45,303	3,361,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式(当事業年度期首175,300株、当事業年度末211,200株)と従業員向け株式給付信託E口が保有する当社株式(当事業年度期首230,000株、当事業年度末229,892株)が含まれております。

普通株式の自己株式の株式数の増加56,201株は、自己株式の取得による増加55,800株、単元未満株式の買取による増加401株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少45,303株は従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却による減少45,100株、従業員向け株式給付信託E口から従業員へ売却による減少108株、単元未満株式の売却による減少95株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	21,788	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会(注)	普通株式	21,990	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金438千円、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金575千円(平成28年3月31日基準日)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金591千円、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金574千円、(平成28年9月30日基準日)を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	21,850	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,102千円(従業員持株会信託口528千円、従業員向け株式給付信託口574千円)を含んでおります。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,660,734	-	-	11,660,734
合計	11,660,734	-	-	11,660,734
自己株式				
普通株式（注）	3,361,525	21	49,456	3,312,090
合計	3,361,525	21	49,456	3,312,090

（注）普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式（当事業年度期首211,200株、当事業年度末162,600株）と従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式（当事業年度期首229,892株、当事業年度末229,040株）が含まれております。

普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取による増加21株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少49,456株は従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却による減少48,600株、従業員向け株式給付信託口から従業員へ売却による減少852株、単元未満株式の売却による減少4株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会（注）	普通株式	21,850	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会（注）	普通株式	21,850	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月11日

（注）配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,102千円（従業員持株会信託口528千円、従業員向け株式給付信託口574千円）（平成29年3月31日基準日）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金1,040千円（従業員持株会信託口465千円、従業員向け株式給付信託口574千円）（平成29年9月30日基準日）を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会（注）	普通株式	21,850	利益剰余金	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（注）配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対する配当金979千円（従業員持株会信託口406千円、従業員向け株式給付信託口572千円）を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	737,351千円	700,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178,077	161,975
現金及び現金同等物	559,273	538,749

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	70,226千円	9,574千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として売水事業部門における倉庫設備(建物)であります。

(イ)無形固定資産

主として小売部門における基幹システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	24,854	19,830
1年超	21,482	22,985
合計	46,337	42,815

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である財務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資資金、長期運転資金及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」組成に伴う信託口に係る資金調達です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されております。流動性リスクについては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理してあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	737,351	737,351	-
(2) 受取手形	54,070	54,070	-
(3) 売掛金	356,539	356,539	-
(4) 差入保証金	67,901	59,700	8,200
(5) 投資有価証券	34,667	34,667	-
資産計	1,250,529	1,242,329	8,200
(6) 支払手形	254,000	254,000	-
(7) 電子記録債務	47,063	47,063	-
(8) 買掛金	106,576	106,576	-
(9) 短期借入金	720,000	720,000	-
(10) 1年内返済予定の長期借入金	193,968	193,968	-
(11) 長期借入金	327,192	327,192	-
(12) リース債務	161,858	161,818	40
負債計	1,810,658	1,810,618	40

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	700,724	700,724	-
(2) 受取手形	53,701	53,701	-
(3) 売掛金	372,579	372,579	-
(4) 差入保証金	66,708	59,734	6,973
(5) 投資有価証券	34,377	34,377	-
資産計	1,228,091	1,221,118	6,973
(6) 支払手形	234,638	234,638	-
(7) 電子記録債務	37,635	37,635	-
(8) 買掛金	119,860	119,860	-
(9) 短期借入金	830,000	830,000	-
(10) 1年内返済予定の長期借入金	193,999	194,003	4
(11) 長期借入金	159,310	159,184	125
(12) リース債務	121,982	121,947	35
負債計	1,697,426	1,697,269	156

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、貸借対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 支払手形 (7) 電子記録債務 (8) 買掛金 (9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内返済予定の長期借入金 (11) 長期借入金

変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(12) リース債務

これらの時価は、元金金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (1)	2,500	2,500
差入保証金 (2)	12,393	10,212

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(5) 投資有価証券」に含まれておりません。

(2) 差入保証金のうち、償還予定が合理性に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 差入保証金」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	737,351	-	-	-
受取手形	54,070	-	-	-
売掛金	356,539	-	-	-
差入保証金	906	-	15,974	51,019
合計	1,148,867	-	15,974	51,019

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	700,724	-	-	-
受取手形	53,701	-	-	-
売掛金	372,579	-	-	-
差入保証金	1,000	-	17,981	47,726
合計	1,128,006	-	17,981	47,726

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,000	-	-	-	-	-
長期借入金	193,968	177,343	76,064	13,368	60,417	-
リース債務	48,618	41,557	35,232	26,702	8,234	1,512

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	830,000	-	-	-	-	-
長期借入金	193,999	92,720	20,340	46,250	-	-
リース債務	43,472	37,147	28,617	9,879	1,844	1,022

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,109	19,916	9,193
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,557	5,154	403
	計	34,667	25,070	9,596
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
合計		34,667	25,070	9,596

当事業年度(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,936	19,916	9,020
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,440	5,276	164
	計	34,377	25,193	9,184
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
合計		34,377	25,193	9,184

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,100	1,100	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,100	1,100	-

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用)を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	506,045千円	515,962千円
勤務費用	34,567	34,814
利息費用	2,538	2,596
数理計算上の差異の発生額	4,058	1,725
退職給付の支払額	31,246	24,947
退職給付債務の期末残高	515,962	530,151

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	400,869千円	421,384千円
期待運用収益	10,903	10,323
数理計算上の差異の発生額	1,110	1,787
事業主からの拠出額	29,823	27,842
退職給付の支払額	21,322	14,178
年金資産の期末残高	421,384	443,585

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	362,700千円	373,558千円
年金資産	421,384	443,585
	58,683	70,026
非積立型制度の退職給付債務	153,261	156,593
未積立退職給付債務	94,577	86,566
未認識数理計算上の差異	25,762	22,191
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,815	64,375
退職給付引当金	144,211	147,041
前払年金費用	75,396	82,666
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,815	64,375

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	34,567千円	34,814千円
利息費用	2,538	2,596
期待運用収益	10,903	10,323
数理計算上の差異の費用処理額	13,341	7,084
確定給付制度に係る退職給付費用	39,542	34,171

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	12.1%	50.2%
株式	25.0	9.5
生命保険一般勘定	60.9	40.3
その他	2.0	
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.72%	2.45%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動の部		
未払事業税等	4,947千円	4,164千円
賞与引当金	56,881	43,587
返品引当金	6,312	5,853
商品評価減	1,397	489
その他	1,670	10,829
計	71,209	64,924
固定の部		
繰越欠損金	10,342千円	-千円
退職給付引当金	21,029	19,673
株式給付引当金	1,706	3,431
長期未払金	71,119	71,119
貸倒引当金	1,466	1,347
減損損失	14,578	14,634
長期前払費用	197	-
その他	11,911	11,360
評価性引当額	97,894	98,600
計	34,458	22,965
繰延税金資産計	105,667	87,889
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	25,047千円	25,047千円
その他有価証券評価差額金	2,170	2,274
繰延税金負債計	27,218	27,321
(繰延税金資産の純額)	78,449千円	60,568千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等社外流出	2.1	3.5
住民税均等割等	30.5	49.4
評価性引当額	0.7	0.9
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	85.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物の定期借地契約に関する原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から郡上八幡営業所を15年、飛騨古川営業所を30年と見積り、割引率は国債利回りを参考に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	4,551千円	4,601千円
時の経過による調整額	49	51
期末残高	4,601	4,652

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,568,618	672,921	621,758	5,863,299	4,220	5,867,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,568,618	672,921	621,758	5,863,299	4,220	5,867,520
セグメント利益 又は損失()	41,949	33,223	39,735	114,907	-	114,907
セグメント資産	2,065,928	118,374	904,707	3,089,011	1,518	3,090,530
セグメント負債	929,847	81,200	72,661	1,083,709	10,650	1,094,360
その他の項目						
減価償却費	16,612	-	51,861	68,473	-	68,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	137,752	-	523	138,275	-	138,275

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,275,169	590,679	621,508	5,487,357	6,389	5,493,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,275,169	590,679	621,508	5,487,357	6,389	5,493,746
セグメント利益 又は損失()	43,022	34,668	63,000	54,646	-	54,646
セグメント資産	2,009,541	127,481	854,913	2,991,936	1,328	2,993,264
セグメント負債	934,693	65,300	74,319	1,074,312	9,686	1,083,999
その他の項目						
減価償却費	38,438	-	40,621	79,059	-	79,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	13,331	-	4,495	17,827	-	17,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,863,299	5,487,357
「その他」区分の売上高	4,220	6,389
財務諸表の売上高	5,867,520	5,493,746

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,089,011	2,991,936
「その他」区分の資産	1,518	1,328
全社資産	1,558,279	1,546,691
財務諸表の資産	4,648,809	4,539,956

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,083,709	1,074,312
「その他」区分の負債	10,650	9,686
全社負債	1,707,206	1,627,364
財務諸表の負債	2,801,566	2,711,363

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	68,473	79,059	-	-	25,057	22,344	93,531	101,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,275	17,827	-	-	15,795	-	154,070	17,827

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社土地等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,396	684	-	1,006	5,087

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,442	-	-	-	1,442

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

役員及び主要株主等

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	222.58円	219.03円
1株当たり当期純利益金額	5.91円	1.40円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	49,076	11,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	49,076	11,614
期中平均株式数（千株）	8,310	8,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

（注）従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前事業年度441,092株、当事業年度391,640株）。

また「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前事業年度433,875株、当事業年度416,594株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,252,057	3,465	382 (382)	1,255,140	690,375	30,933	564,765
構築物	113,714	360	- (-)	114,074	94,006	4,779	20,067
機械及び装置	93,727	3,419	- (-)	97,146	61,981	9,506	35,165
車両運搬具	345	-	-	345	344	-	0
工具、器具及び備品	82,160	1,008	1,059 (1,059)	82,109	73,382	5,666	8,727
土地	1,313,150	-	-	1,313,150	-	-	1,313,150
リース資産	110,488	-	-	110,488	94,271	9,261	16,217
建設仮勘定	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	2,966,641	8,253	1,442 (1,442)	2,973,452	1,014,360	60,147	1,959,094
無形固定資産							
ソフトウェア	31,995	-	-	31,995	30,433	1,073	1,561
リース資産	252,172	9,574	-	261,746	136,902	39,918	124,843
水道施設利用権	3,953	-	-	3,953	2,088	264	1,864
電話加入権	7,250	-	100	7,150	-	-	7,150
無形固定資産計	295,371	9,574	100	304,844	169,423	41,256	135,420

(注) 1. 当期減少額の()書は内書で減損損失によるものであります。

2. 当期増加額の主なものは次の通りであります。

リース資産(無形) 基幹システム(小売部門) 9,574千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	830,000	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193,968	193,999	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	48,618	43,472	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	327,192	159,310	0.50	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,239	78,510	-	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,403,018	1,305,291	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,720	20,340	46,250	-
リース債務	37,147	28,617	9,879	1,844

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,354	4,812	560	3,851	8,755
賞与引当金	161,070	142,630	161,070	-	142,630
返品引当金	20,501	19,155	-	20,501	19,155
株式給付引当金	5,585	5,883	240	-	11,228

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替戻入額であります。
2. 返品引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成30年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	616
預金	
当座預金	291,543
普通預金	237,315
定期預金	138,775
定期積金	23,200
別段預金	9,274
小計	700,108
合計	700,724

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ピップ株式会社	25,649
株式会社岩手中京医薬品	15,931
森川産業株式会社	11,590
その他	529
合計	53,701

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成30年4月	35,509
5月	13,588
6月	4,603
7月	-
合計	53,701

売掛金

相手先	金額(千円)
日本酒類販売株式会社	17,221
株式会社岩手中京医薬品	10,409
藤桂京伊株式会社	6,964
株式会社大光	4,053
株式会社仙台中京医薬品	3,885
その他	330,043
合計	372,579

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
356,539	3,876,438	3,860,398	372,579	91.1	34.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
常備配置薬	43,901
保健品	177,676
ドリンク	44,788
医療品	39,195
日用雑貨	42,256
生活流通・その他	22,584
小計	370,402
製品	
売水	1,100
小計	1,100
合計	371,503

委託商品

区分	金額（千円）
常備配置薬	292,496
保健品	39,941
ドリンク	32,919
医療品	113
日用雑貨	15,372
その他	146
合計	380,990

仕掛品

区分	金額（千円）
売水	115
合計	115

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料及び貯蔵品	
ボトル	1,619
ロングサーバー	6,345
その他	14,477
合計	22,442

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャディ株式会社	59,311
株式会社ナガヤコーポレーション	26,431
タムラ活性株式会社	24,625
栄新薬株式会社	15,268
株式会社フジ医療器	13,267
その他	95,733
合計	234,638

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	152,428
5月	49,464
6月	32,745
合計	234,638

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生薬品工業株式会社	22,608
抗菌化研株式会社	7,313
有限会社伸興商会	3,820
大商株式会社	1,647
ニッソービバレッジ株式会社	1,546
その他	698
合計	37,635

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	17,059
5月	11,969
6月	8,606
合計	37,635

買掛金

相手先	金額(千円)
新生薬品工業株式会社	23,675
栄新薬株式会社	11,138
タムラ活性株式会社	10,439
株式会社ミツウロコビバレッジ	8,480
株式会社フジ医療器	5,888
その他	60,238
合計	119,860

長期未払金

品目	金額(千円)
役員退職慰労金	232,720
合計	232,720

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,412,254	2,670,542	4,424,106	5,493,746
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	19,436	33,525	212,391	79,061
四半期(当期)純利益金額(千円)	3,472	2,413	115,939	11,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.42	0.29	13.94	1.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.42	0.13	13.65	12.54

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額。(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/kigyuu/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、当社取扱商品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) (1) 所有株式300株以上500株未満の株主に対して、定価2,000円相当の自社商品を贈呈 (2) 所有株式500株以上1,000株未満の株主に対して、定価3,000円相当の自社商品を贈呈 (3) 所有株式1,000株以上5,000株未満の株主に対して、定価5,000円相当の自社商品を贈呈 (4) 所有株式5,000株以上の株主に対して、定価10,000円相当の自社商品を贈呈

(注) 株式取扱規則第24条に基づき、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額であります。

(算式) 第21条に定める1株に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 定款第11条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社中京医薬品

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中京医薬品の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中京医薬品が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。